

資料編

財務諸表	23
経営指標	27
預金業務	29
貸出業務	30
証券業務	33
関連会社	34
内国為替業務	34
バーゼルⅢにかかる開示項目	36



南あわじ市 護国寺

金庫の直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	83期 (2019年3月末)	84期 (2020年3月末)
現金	6,789	9,059
預け金	201,847	206,642
コールローン	42	11
買入金銭債権	223	430
有価証券	229,911	221,378
国債	21,105	17,192
地方債	30,694	25,515
社債	106,208	114,076
株式	189	189
その他の証券	71,712	64,404
貸出金	174,818	173,816
割引手形	3,068	2,666
手形貸付	9,634	10,358
証書貸付	157,314	156,343
当座貸越	4,800	4,448
外国為替	251	195
外国他店預け	37	63
取立外国為替	214	132
その他の資産	3,575	3,475
未決済為替貸	70	54
信金中金出資金	2,710	2,710
未収収益	751	668
金融派生商品	0	2
その他の資産	42	40
有形固定資産	7,200	7,217
建物	2,238	2,134
土地	4,643	4,772
その他の有形固定資産	319	310
無形固定資産	46	105
ソフトウェア	31	90
その他の無形固定資産	15	14
債務保証見返	756	422
貸倒引当金	△1,365	△1,208
(うち個別貸倒引当金)	(△1,240)	(△1,134)
資産の部合計	624,096	621,549

(単位：百万円)

(負債の部)	83期 (2019年3月末)	84期 (2020年3月末)
預金積金	564,641	565,636
当座預金	18,772	19,240
普通預金	171,212	178,806
貯蓄預金	88	96
通知預金	274	111
定期預金	350,633	344,258
定期積金	21,001	18,526
その他の預金	2,658	4,596
借入金	5	3
借入金	5	3
コールマネー	218	141
その他の負債	564	544
未決済為替借	108	78
未払費用	187	137
給付補填備金	12	8
未払法人税等	47	37
前受収益	77	107
払戻未済金	4	1
払戻未済持分	1	2
職員預り金	85	91
金融派生商品	0	2
その他の負債	38	78
賞与引当金	174	172
退職給付引当金	1,021	1,056
役員退職慰労引当金	274	124
睡眠預金払戻損失引当金	82	72
偶発損失引当金	35	50
繰延税金負債	1,130	204
再評価に係る繰延税金負債	524	524
債務保証	756	422
負債の部合計	569,429	568,956
(純資産の部)		
出資金	1,310	1,309
普通出資金	1,310	1,309
利益剰余金	49,157	49,598
利益準備金	1,332	1,332
その他利益剰余金	47,825	48,265
特別積立金	46,699	46,949
(経営安定積立金)	(4,000)	(4,000)
(地域振興積立金)	(880)	(880)
(総合研修センター建設積立金)	(1,000)	(1,200)
(次期オンラインシステム積立金)	(500)	(550)
(土地圧縮積立金)	(60)	(60)
当期末処分剰余金	1,125	1,315
処分未済持分	△1	△0
会員勘定合計	50,467	50,906
その他有価証券評価差額金	4,654	2,141
土地再評価差額金	△455	△455
評価・換算差額等合計	4,199	1,686
純資産の部合計	54,666	52,593
負債及び純資産の部合計	624,096	621,549

(貸借対照表の注記事項)

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年~50年
その他の有形固定資産	3年~40年
- (5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利権のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (6) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。残額が一定額以上の破綻懸念先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法。以下「DCF法」という。)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店および資金部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定委員会(資産監査部署)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しているものはあります。

- (8) 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による方法です。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。処理方法は、発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、翌期から損益処理しております。

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の拠出割合にこれに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)	
年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と、最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円
②制度全体に占める当金庫の拠出割合(平成31年3月分)	0.4096%
③補足説明	

上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の月元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金72百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- (10) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生している認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠損失払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (14) 子会社等の株式又は出資金の総額
- (15) 子会社等に対する金銭債務の総額
- (16) 有形固定資産の減価償却累計額
- (17) 有形固定資産の圧縮記帳額
- (18) 貸出金のうち、破綻先債権額は460百万円、延滞債権額は3,247百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (19) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は該当ありません。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (20) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は442百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (21) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,151百万円あります。なお、(18) から (21) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (22) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,666百万円あります。
- (23) 担保に供している資産は、為替決済、日本銀行蔵入代理店等の取引の担保として、預け金10,000百万円、有価証券385百万円を差し入れております。
- (24) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める算定方法を原則として、一部の土地については、4号及び5号に定める算定方法に基づいております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,791百万円

- (25) 出資1口当たりの純資産額 2,009円03銭
- (26) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当金庫は、貸出業務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監督部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

イ. 市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで理事会及びリスク管理委員会に報告しております。

b. 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、リスク管理規程に従い行われております。

このうち、資金部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総合企画部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

d. 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」及び、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価【または経済価値】の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利率と変動金利率に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい)、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価【または経済価値】は、14,904百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

その他に、当金庫では、より有価証券(その他の有価証券、満期保有目的の債券)については、VaRにより月次で計測し、参考としております。当金庫のVaRは分散計分法【保有期間1年、信頼区間99%、観測期間1年】により算出しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した流動性の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

(27) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①預け金 (*1)	206,642	207,081	438
②有価証券			
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	31,100	30,130	△969
その他有価証券	190,088	190,088	-
③貸出金 (*1)	173,816		
貸倒引当金 (*2)	△1,208		
	172,608	177,737	5,129
金融資産合計	600,438	605,036	4,598
①預金積金 (*1)	565,636	565,870	234
②借入金 (*1)	3	3	0
金融負債合計	565,640	565,874	234

(*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

①預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 満期のある預け金については、無リスク利率で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

②有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

③貸出金

貸出金は、以下のア～イの合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。
 ア. 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）
 イ. ア以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を無リスク利率で割り引いた価額

金融負債

①預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
 また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、無リスク利率を用いております。

②借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を無リスク利率で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式 (*1)	10
非上場株式 (*1)	179
組合出資金 (*2)	0
合計	190

(*1) 子会社株式・非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	152,000	39,000	675	-
有価証券	15,190	68,929	54,044	79,182
満期保有目的の債券	1,500	12,100	8,200	9,300
その他有価証券のうち満期があるもの	13,690	56,829	45,844	69,882
貸出金 (*)	39,436	59,497	39,258	30,124
合計	206,626	167,427	93,977	109,307

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*)	531,499	34,035	-	100
借入金	-	3	-	-
合計	531,499	34,038	-	100

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

(28) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、(30)まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,200	4,282	82
	小計	4,200	4,282	82
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	26,900	25,848	△1,051
	小計	26,900	25,848	△1,051
合計		31,100	30,130	△969

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	122,503	117,498	5,004
	国債	16,189	14,490	1,699
	地方債	25,515	24,284	1,231
	社債	80,798	78,724	2,074
	その他	14,928	14,468	459
小計	137,431	131,967	5,464	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	34,280	35,311	△1,031
	国債	1,002	1,005	△2
	地方債	-	-	-
	社債	33,277	34,306	△1,029
	その他	18,376	19,834	△1,458
小計	52,656	55,146	△2,490	
合計		190,088	187,113	2,974

(29) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	7,070	402	-
国債	-	-	-
地方債	2,080	110	-
社債	4,989	292	-
その他	483	-	16
合計	7,553	402	16

(30) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。
 また、時価が把握できない有価証券については、実質価額が帳簿額に対して50%以下下落した時は帳簿額と実質価額の差額を減損処理しております。

(31) 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は15,272百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,909百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(32) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	169百万円
退職給付引当金	295百万円
減価償却損金算入限度額超過額	94百万円
役員退職慰労引当金	34百万円
その他有価証券評価差額金	697百万円
その他	246百万円
繰延税金資産小計	1,539百万円
評価性引当額	△190百万円
繰延税金資産合計	1,349百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	23百万円
その他有価証券評価差額金	1,530百万円
繰延税金負債合計	1,553百万円
繰延税金負債の純額	204百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	83期 (2018年度)	84期 (2019年度)
経常収益	6,133,004	5,768,374
資金運用収益	5,119,130	4,845,484
貸出金利息	2,249,989	2,135,598
預け金利息	379,251	364,677
コールローン利息	1,097	430
有価証券利息配当金	2,414,082	2,269,652
その他の受入利息	74,709	75,124
役務取引等収益	485,751	482,348
受入為替手数料	265,383	262,708
その他の役務収益	220,367	219,640
その他業務収益	494,976	415,002
外国為替売買益	6,328	4,058
国債等債券売却益	476,410	395,312
その他の業務収益	12,236	15,631
その他経常収益	33,147	25,539
償却債権取立益	1,619	—
その他の経常収益	31,528	25,539
経常費用	5,559,979	5,128,382
資金調達費用	210,934	162,069
預金利息	200,695	155,026
給付補填備金繰入額	6,607	4,516
借入金利息	32	10
コールマネー利息	3,164	2,081
その他の支払利息	434	435
役務取引等費用	273,644	267,005
支払為替手数料	48,490	46,065
その他の役務費用	225,153	220,939
その他業務費用	81,584	19,145
国債等債券償還損	80,146	16,776
その他の業務費用	1,438	2,369
経費	4,861,293	4,578,055
人件費	3,304,042	3,065,441
物件費	1,475,925	1,422,774
税金	81,324	89,839
その他経常費用	132,523	102,106
貸倒引当金繰入額	42,656	21,237
貸出金償却	5,446	18,160
その他資産償却	500	3,000
その他の経常費用	83,920	59,708

(単位：千円)

科 目	83期 (2018年度)	84期 (2019年度)
経常利益	573,024	639,992
特別利益	108	4
固定資産処分益	108	4
特別損失	157	3,286
固定資産処分損	157	3,286
税引前当期純利益	572,975	636,710
法人税、住民税及び事業税	89,555	93,514
法人税等調整額	92,272	50,775
法人税等合計	181,827	144,289
当期純利益	391,147	492,420
繰越金(当期首残高)	704,466	823,253
地域振興積立金取崩額	30,000	—
当期末処分剰余金	1,125,613	1,315,673

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	83期 (2018年度)	84期 (2019年度)
当期末処分剰余金	1,125,613,537	1,315,673,400
剰余金処分額	302,360,519	552,334,538
普通出資に対する配当金 (普通配当率)	52,360,519 (年4%)	52,334,538 (年4%)
特別積立金 (うち総合研修センター建設積立金) (うち次期オンラインシステム積立金)	250,000,000 (200,000,000) (50,000,000)	500,000,000 — (100,000,000)
繰越金(当期末残高)	823,253,018	763,338,862

〈損益計算書の注記事項〉

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との取引による収益総額 300千円
- (3) 子会社との取引による費用総額 52,500千円
- (4) 出資1口当たり当期純利益金額 18円80銭
- (5) 経費には、役員退職慰労引当金繰入額28,160千円を含んでおります。

決算後の諸準備金と積立金

(単位：百万円)

科 目	83期 (2018年度)	84期 (2019年度)
諸準備金残高	48,282	48,782
利益準備金	1,332	1,332
特別積立金	46,949	47,449
(うち経営安定積立金)	(4,000)	(4,000)
(うち地域振興積立金)	(880)	(880)
(うち総合研修センター建設積立金)	(1,200)	(1,200)
(うち次期オンラインシステム積立金)	(550)	(650)
(うち土地圧縮積立金)	(60)	(60)

外部監査

2019年度の決算関係書類は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、下記会計監査人による監査を受けております。

会計監査人の名称 水都有限責任監査法人 (2020年6月17日現在)

財務諸表の適正性等の確認

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月18日

淡路信用金庫

理事長 石村 健